



# 島の生態系のための気候変動適応と 災害リスク削減の統合的アプローチ

ラディカ・ムルティ  
IUCN本部(在スイス)  
DRRプログラムコーディネーター

- IUCNについて
- 統合的アプローチの必要性
- 生態系を基盤とした災害リスク削減
- 生態系を基盤とした適応
- 上記の対策を導入するには

## IUCNは、1948年設立のユニークな民主的な連合 国際自然保護連合

### メンバー

- 参加メンバーは世界160カ国以上から1200人以上
- 国家、政府機関、NGOが参加
- 60以上の地域別・国別委員会

### 委員会

- 12000名以上のボランティア専門員が6つのテーマのグループに参加



### 事務局

- 常勤スタッフは世界中に1000名以上
- 350名の派遣スタッフ、コンサルタント、インターン
- 本部はスイス・グラン市
- 世界に60以上の事務所を持つ



## なぜ統合的アプローチなのか？

- 災害リスク削減（DRR）と気候変動適応（CCA）を組み合わせることで、双方のコミュニティが互いに学ぶことができる
- 災害と変動する環境条件に短期的かつ長期的に備えることができる
- 「持続的な人類の幸福」と持続的な発展に貢献する



# なぜ統合的アプローチなのか？

## 災害リスク削減(DRR)

事後対応である。

防災は未だ潜在リスクを含めたリスク削減ではなく、来るべき災害に備えることを主眼としている。

災害対応や復興はより良い対策を施すことを目的としていない。

発生の遅い危機は看過されるか、十分な対策が取られないことが多い。

## 気候変動適応(CCA)

積極的に将来に備えている。

CCAは、今後の変動に対応するためにより長期的な潜在リスクを低減することを目的とする。

気候への対応に優れた開発や計画の指針はより良い対策につながる

発生の遅い危機のリスクを削減する機会になる。

# なぜ統合的アプローチなのか？

## 災害リスク削減(DRR)

危機管理を目的とする

DRRは気候変動を取り巻く不確実性の中で、明確な取っ掛かりとなる。

DRRのメカニズムから学べることは多い

## 気候変動適応(CCA)

近い将来や短期的な危機は考慮していない

主な利害関係者にCCAへの投資を承諾させるのは困難な場合も

ローカルからグローバルな政策立案、実施、資金調達メカニズムの確立

# なぜ生態系がソリューションなのか？

災害リスク削減と気候変動適応を  
結びつける要素である





# 生態系と災害リスク削減(DRR)

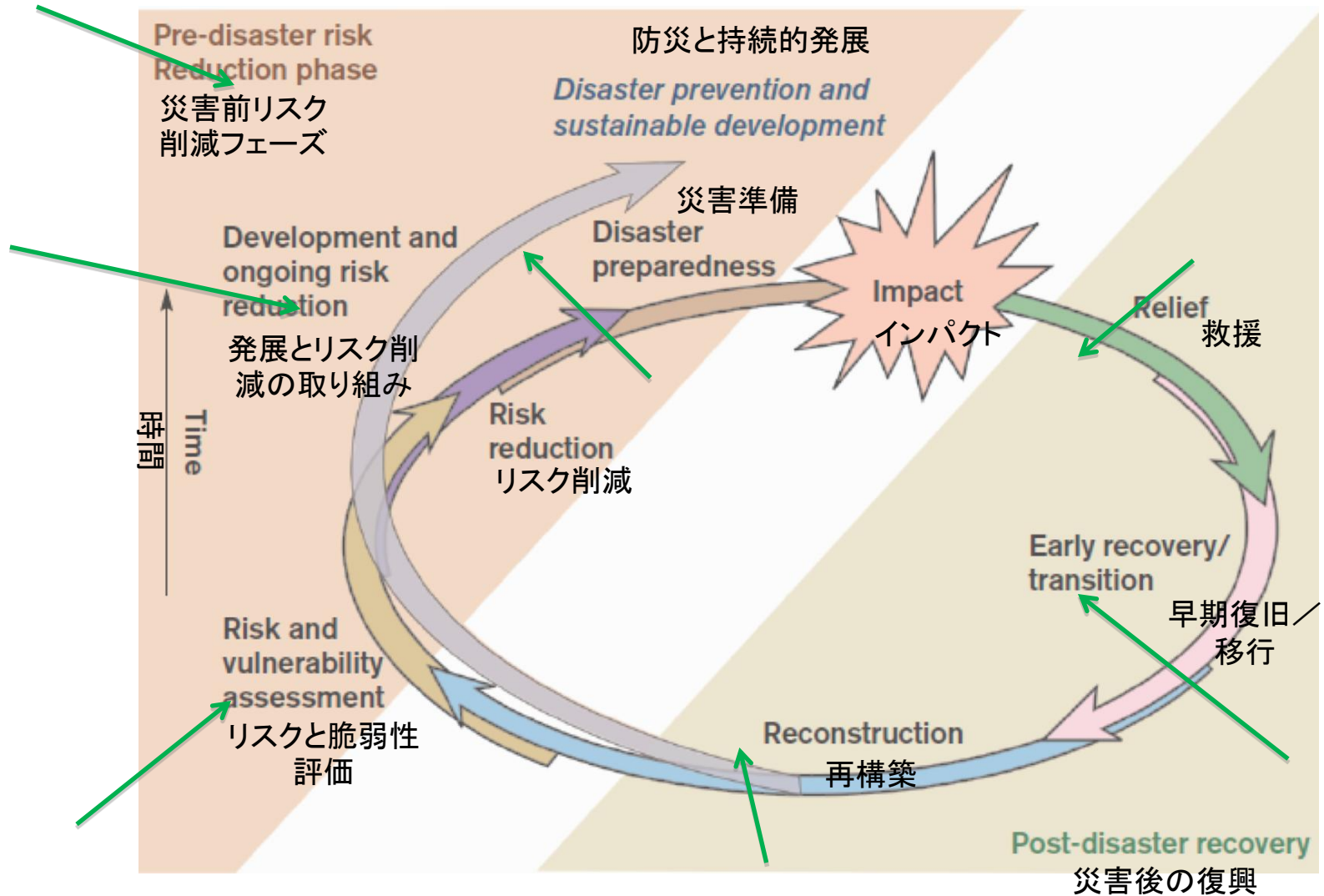
「脅威の軽減と、生計の多様化により、災害リスクを削減するサービスを提供するために生態系の持続的な管理、保護、再生を行う」



【環境と災害リスク削減パートナーシップ(PEDRR)2013】

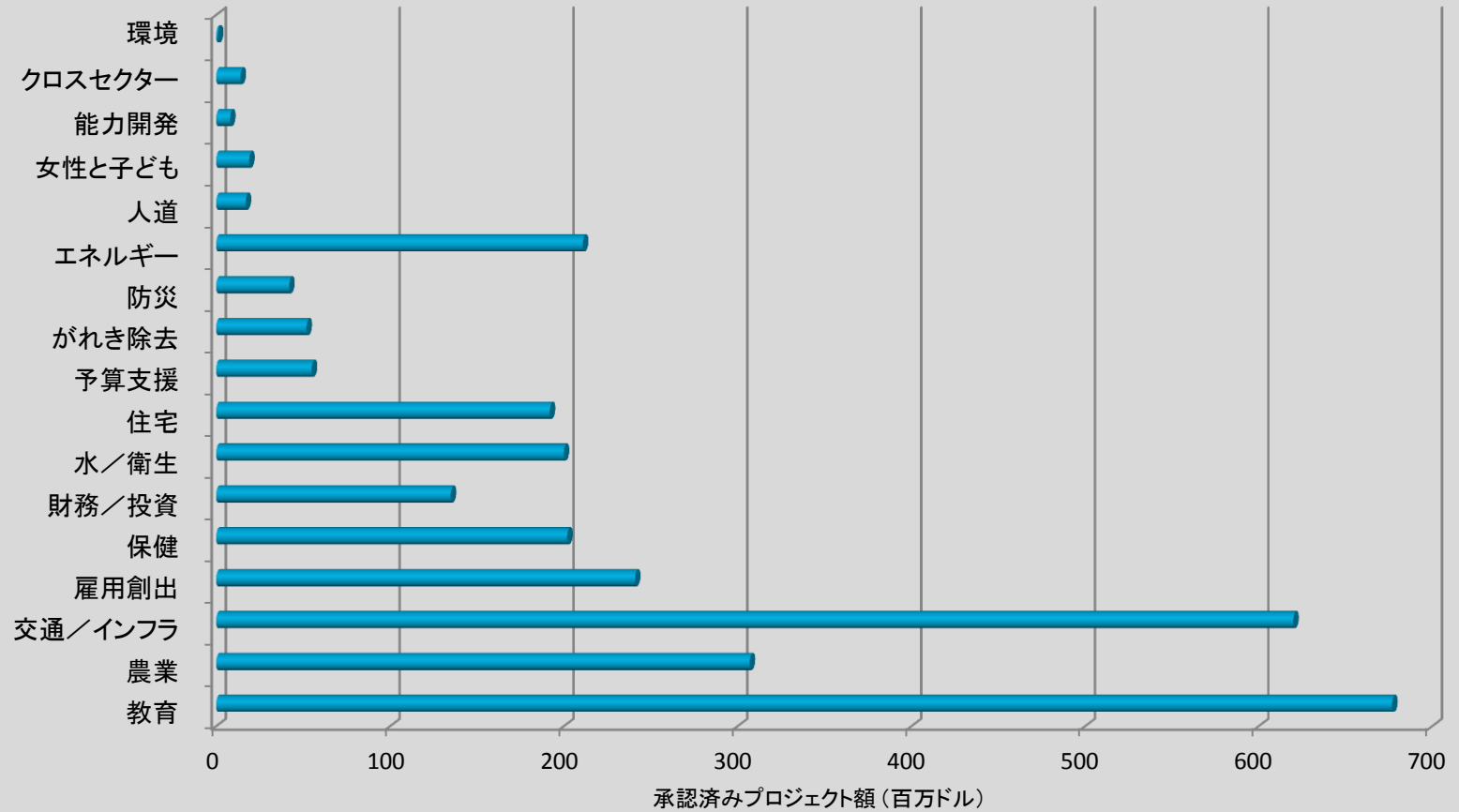






出典: RICS (2009年)

承認済みのハイチ復興プロジェクトの金額





# 生態系に基づく気候変動適応

生態系を基盤とした適応 (EbA) は全体的な適応戦略の一環として生物多様性と生態系を利用し、気候変動の悪影響に対する人間の適応力を高める手法である。

CBD(生物多様性条約) AHTEG4(第4回専門家会合)(2009年)



# 生態系に基づく気候変動適応

- 適応力を高める
- 土着の知識と公共機関の統合
- 土地／水／天然資源の現地の管理能力を改善する
- アグロフォレストリー（気候変動への適応力の高い種を利用する）
- より温暖な環境に適応できる種を利用した生態系の再生



# 生態系に基づく気候変動適応

- 外来種の管理(島にとっての大きな課題)
- リスクを分散させ、対応力を強化するための土地利用と生計を立てる方法の多様化
- 季節ごと(冬と夏)の人と家畜の放牧地移動  
(緩やかに発生する干ばつの対策にとって重要)
- 地下水と貯水池の管理
- 自然インフラ(砂丘、マングローブ、森林など)の保護と再生



## なぜ生態系がソリューションなのか？

- 実施検証されている—（異なる生態系、地域、スケールでの）  
実施例から教訓と成功例が得られている
- ガイダンス資料、マニュアル、科学的知識が容易に利用できる
- 参加型で、現地が主導権を持ち、社会的で組織的な  
管理メカニズムに基づく
- 整った監視メカニズムを伴う全体的な管理手法
- 国際的、地域的、また国家間の対話と協力を促進する

# 経済的価値は？

生態系	危機	危機低減額 (US\$)
サンゴ礁(世界各地)	沿岸	1ヘクタールあたり年間189,000ドル
サンゴ礁(カリブ海)	沿岸	年間70万～22億ドル(総額)
沿岸湿地(アメリカ)	ハリケーン	1ヘクタールあたり年間8,240ドル
沿岸湿地(アメリカ)	嵐	年間232億ドル(総額)
ルジュニツェ氾濫原(チェコ共和国)	洪水	1ヘクタールあたり年間11,788ドル
ムトゥラジャワラ湿地(スリランカ)	洪水	年間5百万ドル(総額)、1ヘクタールあたり年間1,750ドル





# 実施方法

- 論拠を説明する！！
- 実施例に学ぶ（ケーススタディ、IUCNのEbAラーニングフレームワーク）
- 成功事例の導入範囲拡大に取り組む！
- 支援者に専門的な見地から資金援助先の優先順位を伝える
- 経験的証拠の収集に投資する—科学と政策、実践の繋がりを認識し、促進する
- 実践コミュニティのパートナーシップを構築する— 災害リスク削減／人道支援、気候変動適応、開発
- 補完的ソリューションを促進する—グリーン（環境）とグレー（従来のインフラ）は二者択一ではない！



## 島の生態系

*「島は国際環境政策の評価指標となるものです。  
政策の結果（それが成功したか否か）はまず島に  
表れます。」*

セーシェル共和国大統領  
ジェームスA.ミツシエル